



DOING GOOD INDEX 報告書 2022年版

アジアのソーシャルセクターの健全性を評価する



Centre for Asian Philanthropy and Society

doing **GOOD**

目次

3	エグゼクティブ・サマリー（総論）
8	第I部：DOING GOOD INDEX 2022
	第1章
10	困難な時代における社会のためになる活動
	第2章
18	新型コロナウイルスの深刻な影響
24	第II部：国別概要
26	アジア
28	日本
30	文末脚注

この報告書は、Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS) が実施したDOING GOOD INDEX 2022: Assessing the Health and Well-being of Asia's Social Sector を特定非営利活動法人日本NPOセンターが日本語に翻訳した抄訳版となります。報告書全文（英語）は、CAPSのサイトからダウンロードいただけます。<https://caps.org/our-research/doing-good-index-2022/>

エグゼクティブサマリー（総論）

アジアは、イノベーション、創造性、そして独創性を謳歌する中心地です。ここ数十年のこの地域の経済成長は目覚ましく、何百万人もの人びとの健康と幸福の向上に拍車がかかっていることが実感されます。この成長は、アジアを世界の舞台へと押し上げ、世界の主要なプレイヤーとしての役割を際立たせました。しかし、過去3年間、新型コロナウイルスの大流行により、大きな後退を余儀なくされています。不平等が増進し、苦勞して手に入れた進歩が失われてしまいました。新たに貧困に追い込まれた人びとの3分の2以上が、南アジア、東アジア、太平洋地域に居住しています¹。また、2030年までに国連の持続可能な開発目標（SDGs）を達成するにあたり、経済協力開発機構（OECD）は、すでに必要と試算されていた年間1.5兆ドルという資金（投資）が、コロナ禍の拡大により、最大で70%増加する可能性がある^{2,3}と見込んでいます。

歴史的な逆風にもかかわらず、アジアのソーシャルセクターは、政府、企業、社会事業家と協力し、持続可能な開発のためより良い社会づくりの信頼できるパートナーとしてその能力を発揮してきました⁴。しかし、アジアのフィランソロピー（社会をよりよくしようという行為・活動あるいはそれらを行う団体や事業家等）は、信頼の欠如や構造的な問題によって、その潜在的な可能性を十分に発揮することができていません。今回で3回目の実施となった『Doing Good Index調査』⁵は、この状況をどのように変えていくことができるかを示しています。

本報告書は、アジアの国や地域の公共セクター、民間セクター、ソーシャルセクターがいかに共通の問題に協力し合って取り組み、経済や社会の継続的な活力に貢献できるよう後押ししているか、あるいはしていないのか、エビデンスに基づいた知見を提供するもの

です⁶。データに基づく洞察は、社会事業家、政策立案者、研究者、ソーシャル・デリバリー・オーガニゼーション（social delivery organizations、以降SDOsと表記⁷）や活動にかかわる市民が、自国のフィランソロピーや寄付の拡大・強化に向けてどのような手段を講じればよいかを理解できるようにすることを目的としています。

各国はそれぞれに特性があるにもかかわらず、2022年版の報告書では、いくつかアジア全般に共通するテーマが明らかになりました。

- **ほとんどの国で、ソーシャルセクターを発展させるための明確かつ一貫した政策が欠如しています。** 透明性と説明責任を支える規制と、政府の厳しい管理・監督とのバランスを見つけることは困難で、多くの国ではまだその最適な中間点は見つかっていません。
- **ソーシャルセクターへの資金供給は不安定です。** 本調査に参加しているアジア新興国は、歴史的に海外からの資金に大きく依存してきました。2018年版の報告書以降、アジア全域で海外からの資金が全体的に減少していて、2022年版ではそれがさらに進行していることが確認できました。これらの国々で、国内と政府・行政からの資金をうまく活用して、この資金格差を埋められているところはほとんどありません。
- **上記の課題があるにもかかわらず、社会は関心を寄せています。** 市民も企業も共通の課題に積極的に参加し、一丸となって課題に取り組んでいます。4つの小項目⁸のうち、エコシステム項目にかかる平均スコアは、最も高くなっています。個人や企業のコミュニティへの強い関与は、今後も持続可能な解決策に不可欠な要素です。同時に、個人、SDOs、企業、政府などすべてのセクターはより積極的にコミット

¹ 訳注：本報告書の日本語訳では、社会的活動や社会的目的のある助成活動、それらの活動を支援する者などphilanthropistsを表す便宜上の訳語として「社会事業家」をあてている。また、「ソーシャルセクター」という用語は、ここでは社会的なニーズに対応するためにリソース（資源）を求めたり供給したりするすべての個人、企業、組織をさしている。

² 訳注：直訳としては「社会をよくする活動指標調査」である。以下適宜、本調査・本報告あるいは報告書と表記する。

³ ここで示す「アジア」とは、バングラデシュ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム、香港特別行政区（HKSAR）、台湾、中国のこと。（※訳注：原文では、香港と台湾はCountry [国]ではなくEconomy [経済圏]としているが、この翻訳では、日本で一般的に使われている「国」または「国々」を使用する。）

⁴ 訳注：社会的ニーズに対応した製品やサービスを提供する組織のこと。より詳しい定義は、P6の囲み記事を参照のこと。

⁵ 訳注：中核となる項目に対する補助的な調査項目（sub-index）のこと。

(関与)する余地がありますし、実際 そうすべきでしょう。ソーシャルセクターは深刻な人材、能力、資金不足に直面していますが、企業や政府がより多くの資金、調達機会、技術移転を提供することでそれらを緩和することができるのです。

適切な政策とインセンティブがあれば、ソーシャルセクターへの社会的投資額とインパクトの両方を最大化することができます。本報告書では、このプロセスにおける団体・機関および個人の活動主体の役割を考慮し、フィランソロピー活動、インパクト投資、企業の社会的責任(CSR)の実施など、「寄付(giving)」が取り得る多様な形態に光を当てています。アジアは世界の億万長者の約4分の1を擁していますが、フィランソロピーへの支出面でアメリカに肩を並べ、国内総生産(GDP)の2%に相当する寄付を行うことで、**年間7,010億ドルもの資金が創出される可能性があります⁴**。これは、アジアに流入する海外からの援助額の約14倍に相当する額になります^{5,6,7}。

ソーシャルセクターへのフィランソロピー資金の投入は、政府が包括的で持続可能な開発を加速させることの後押しになります。調査からは、社会経済的な状態に関わらず、全ての国に適用可能(accessible)であることが示されています。

初回の2018年版以来、調査手法はさらに進化し、その範囲も広がっています。2022年版では、**アジア17ヵ国で2,239の団体(SDOs)を調査し、126人の専門家にイン**

タビューしました^{vi,vii}。指標調査とは別に、ミャンマーのソーシャルセクターの状況についてのセクションを設けました^{viii}。

本調査では、社会的投資の状況を把握するために、「法的規制」「税制・財政政策」「エコシステム」「調達」の4つの小項目ごとに検証しています。調査したアジアの国々を4つのグループ「優良(Doing Well)」「良(Doing Better)」「途上(Doing Okay)」「不十分(Not Doing Enough)」に分類することで、よいこと(doing good)をするための環境づくりが順調に進んでいるかどうかを示しています。

心強いことに、今回の調査では、すべての国が民間の社会的投資を促進するための施策を展開していました。近年、急速に進展している国もあれば、停滞している国もありました。ただし、どの国にも継続的な改善余地があったため、最適基準となる「最優良(Doing Excellent)」に到達している国はありませんでした。

今回の改訂版には、新型コロナウイルスがソーシャルセクターに与えたインパクトに関するセクションも設け、コロナ禍の拡大が引き金となった以下のような3つの重要な動きを確認することができます。

第一に、コロナ禍は個人、企業、政府による即応的であつ統一した対応を強いるものでした。しかし、現地のニーズに対応するため、取り組みは、国内中心(ローカル)、インフォーマル、そして即断即決的なものとなる傾向が見られました。第二に、アジア諸国の政府の対応は実にさまざまで、多くの場合、新しい政策が打ち

なぜ『DOING GOOD INDEX調査』なのか？

フィランソロピーをはじめとする民間の社会的投資は、適切なインセンティブと政策があれば、その効果を飛躍的に高めることができると考えられています。本調査は、この野心的な目標に向けて、以下のような形で貢献しています。

信頼の欠如に対応すること。寄付を行う上での障害となっている「信頼の欠如」は、アジアの寄付者からしばしば提起される問題です。本調査では、信頼の欠如に最も影響を与えている要因と、それに対処するために最も効果的な解決策を特定しています。

新しいデータを作ること。フィランソロピー活動は、国の統計機関の範疇に含まれているわけでもなければ、国のデータ収集の優先順位が高いわけでもありません。そのため本調査は、フィランソロピーの状況とこの分野で起きている変化を理解するためのデータ作成に役立ちます。

より活力あるソーシャルセクターへの道筋を示すこと。本調査の報告書は、社会事業家、政策立案者、研究者、SDOs、市民などが、自分たちの国での寄付の拡大・強化のためにはどういった手段があるのかを理解するのに役立ちます。

^{vi} これらの国は、以下の通り。バングラデシュ、カンボジア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナム。

^{vii} 香港、韓国、台湾は、正式には中国・香港特別行政区、大韓民国、中国・台湾。

^{viii} 厳しい現地状況により、ミャンマーは2022年版Doing Good Index調査に参加できなかった。

出されるとともに、相互に矛盾や不具合も生じさせました。ある国では、感染拡大による規制が、自由への侵害を拡大するための隠れ蓑として利用されてもいます。第三に、コロナ禍は、所得格差や必要な資源へのアクセスの不平等など、これまでみられた潮流をさらに加速させました。こうした不平等や不公平に対処するには、ソーシャルセクターの充実が必要ですが、アジアのSDOsの多くは、規制の変化や資金不足、人材不足の影響で足踏み状態に陥っています。

コロナ危機が和らぎ始めるなか、政府、企業、ソーシャルセクターがそれぞれの強みを生かし、復旧・復興に取り組む必要があります。各セクター間のシナジー（協調関係）は不可欠です。フィランソロピー関連資金への自由なアクセスを保証し、寄付者と支援先が機敏に介入できるようにすることで、迅速で効果的な対応に資することになります。

小項目における調査結果

4つの小項目は、民間による社会投資の可能性を最大限に引き出すためにアジアの国々がとった具体的な取り組みを説明するのに資するものです。

法的規制

- SDOsの設立と運営のしやすさについては、アジア域内に差がみられます。17カ国すべての政府がソーシャルセクターに係る法律を公開していますが、変動する規制、官僚（機構）の障壁、一貫性のない法の施行状況などは、SDOsにとって共通の課題となっています。
- 半数以上の国で、海外からの資金獲得に関する法律が変更され、海外からの資金獲得を希望する団体に圧力がかかっています。これは、海外からの資金がSDOsの重要な収入源である中低所得国では特に懸念されることです。
- ソーシャルセクターの透明性と説明責任を高めるための報告要件の設定は、アジア全体で実施されており、17カ国すべてが少なくとも1つの報告手段を義務づけ、15カ国では4つ以上の報告手段を義務づけています。しかし、いくつかの国では、報告は任意で、その記録が一般公開されていない場合があります。
- 政府はソーシャルセクターを政策協議に関与させてはいるものの、その数は散発的であるというのが現状です。政府によるソーシャルセクターとの協議はより一般的になってきていますが、その大部分はインフォーマルで頻度も低く、アジアのSDOsのほぼ3分の1が政策協議に全く関与していないと報告しています。

税制・財政政策

- 2018年版と2020年版における税制・財政政策に関する小項目の結果は、本調査の全体的な結果を最もよく反映しています。17カ国すべてが、企業が行うフィランソロピーへの寄付について税控除を行っています。また、1カ国を除くすべての国が、個人による寄付にも同様の税控除を適用しています。
- 税控除の割合は、0から250%までと、大きな差があります。個人寄付の場合、12カ国が100%以上で、法人寄付の場合も15カ国が同様です。しかし、15カ国は税控除を所得や利益の割合に応じて制限しているため、インセンティブ効果を弱めています。
- アジア地域では、遺贈という形で死亡時に寄付をするというインセンティブ（動機づけ）はまだ活用されていません。相続税を導入しているのは7カ国で、そのうち社会的目的をもった遺贈（charitable bequest）に動機づけを行っている国は4カ国です。
- ほとんどの国で、政府は補助金/助成金を通じてSDOsに財政的支援を提供しています。調査対象SDOsの44%が政府からの補助金を受け取っていると報告していますが、SDOsの財源に占める割合はわずか12%です。
- 企業の社会的責任（CSR）と環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する報告要件は、企業のソーシャルセクターへの資金提供を促進するのに役立っています。8カ国では、政府の規定または上場規定で企業に対してCSRへの取り組みを求める政策をとっており、アジアの8つの証券取引所ではESG報告を義務づけています。

エコシステム

- 社会は一般的にソーシャルセクターに引き続き協力的です。政府や企業、一般市民はSDOsを認知し、ボランティア活動を行い、資金を提供しています。コロナ禍により、サービス需要が急増したため、ソーシャルセクターは課題対応能力を高めました。
- SDOsに対する社会の認識は概して肯定的で、SDOsも社会から概ね信頼されていると感じています。強固な規制の枠組みに加え、ソーシャルセクターへの信頼はボランティア活動や寄付を通じた一般市民とSDOsの直接的な交流を通じて築かれることがあります。同時に、公的な不祥事はソーシャルセクターへの信頼を損ない、資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ソーシャルセクターに対する一般市民からの信頼度は調査の結果上高いとはいえ、さらなる寄付（や関与）が必要です。アジアのSDOsでは、個人および財

団からの資金提供が予算の39%を占めますが、76%の団体が寄付の水準が低いと感じています。

- アジアのSDOsが直面する資金調達に次ぐ喫緊の課題は、人材の確保・定着です。調査団体の半数以上が人材確保に苦労しており、この傾向は2020年以降、加速しています。非営利団体の従業員は一般企業の従業員よりも低収入であるべきだという根強い認識があること、給与やキャパシティビルディング（能力開発・基盤整備）の必要性に対して寄付者側が資金を提供しようとしにくいこと、などが人材不足の要因として挙げられます。
- 民間企業がソーシャルセクターに関与しているのは、社会的目的をもちながらも利益をあげるという考え方が浸透してきたことが背景にあります。企業は、株主だけでなく、すべてのステークホルダー^{ix}の利益を考慮するよう求められることが多くなっており、資金提供だけでなく、現物支援、無償の技術的・専門的サービス、ボランティア活動などにより支援を行っています。
- SDOsは互いに協力し合うことによって、インパクトを拡大しています。コロナ禍以前も、4分の3のSDOsが他のSDOsと協力してサービス提供、能力の向上、自分たちの目的や理念などを浸透

させる活動などを行っていましたが、新型コロナウイルスはこれらの協力関係を一層推し進めることとなり、SDOs、企業、政府間のシナジーを見つける機会と必要性の双方が重要であることに光を当てました。

調達

- アジア各国の政府はSDOsからサービスを調達していますが、まだ伸びしろがあります。調査対象の団体の30%が、直近の会計年度に政府調達からの収入を得たと回答していて、これは2020年版での26%から増加しています。
 - SDOsの予算のうち、調達の占める割合は平均9%ですが、国ごとの差が大きいのも特徴です。中国では、政府調達がSDOsの予算の55%を占めています。より動機づけしやすい調達プロセスを提示することで、SDOsの（調達）利用を奨励・促進することができますが、アジアではまだ十分に活用されていないのが現状です。
 - 調達プロセスには依然として課題があります。64%のSDOsが政府との契約に関する情報へのアクセスが困難であると回答しています。ただ、困難さがあるにもかかわらず、アジアでの調達プロセスの透明性は向上しています。



Doing Good Index
の4小項目

ソーシャル・デリバリー・オーガニゼーション (SDOs) とは？

CAPSIは、社会的ニーズに対応した製品やサービスを提供する組織を「ソーシャル・デリバリー・オーガニゼーション (SDOs)」と呼んでいます。

一般的に使われている「非営利組織」という用語は、多くの団体が営利事業や社会的企業としての収入源を含んでいるため、あまり実質的ではありません。また、「非政府組織 (Nongovernmental organizations)」という用語も、アジアでは多くの団体が政府と提携することが多いため適切ではありません。

「SDOs」という用語は、アジアの文脈のなかで異

なる役割を担う純粋なアドボカシー組織と社会的ニーズに対応した製品やサービスを提供する組織を区別することができるため有用です。SDOsという用語は伝統的な非営利組織から、収入源をもつ非営利組織、さらに社会的企業、事業型財団に至るまで、さまざまな組織を対象とします。

Doing Good Indexの調査対象となったSDOsのほとんどは非営利組織で、営利組織はわずか5%でした。また、8%は非営利の社会的企業または社会的ベンチャーだと答えています。

^{ix}訳注：市民などを含むより広い意味での関係者のこと。

結論

新型コロナウイルスによる感染拡大の進行、ヨーロッパでの紛争激化、アジアにおける政治的緊張の高まりなどは、2022年の先行きを暗くしています。ソーシャルセクターの継続的な強靭さ（レジリエンス）が、希望の光です。SDOsは、多くは企業や政府機関との連携により、いっそう地域レベルで社会的に弱い立場にある人びとやそのコミュニティに対して、これまで以上にサポートやケアを提供し続けています。今、復興と再生に向けた道筋を描くために、これまで以上に、エビデンスに基づく洞察とデータに基づく知見が必要とされています。

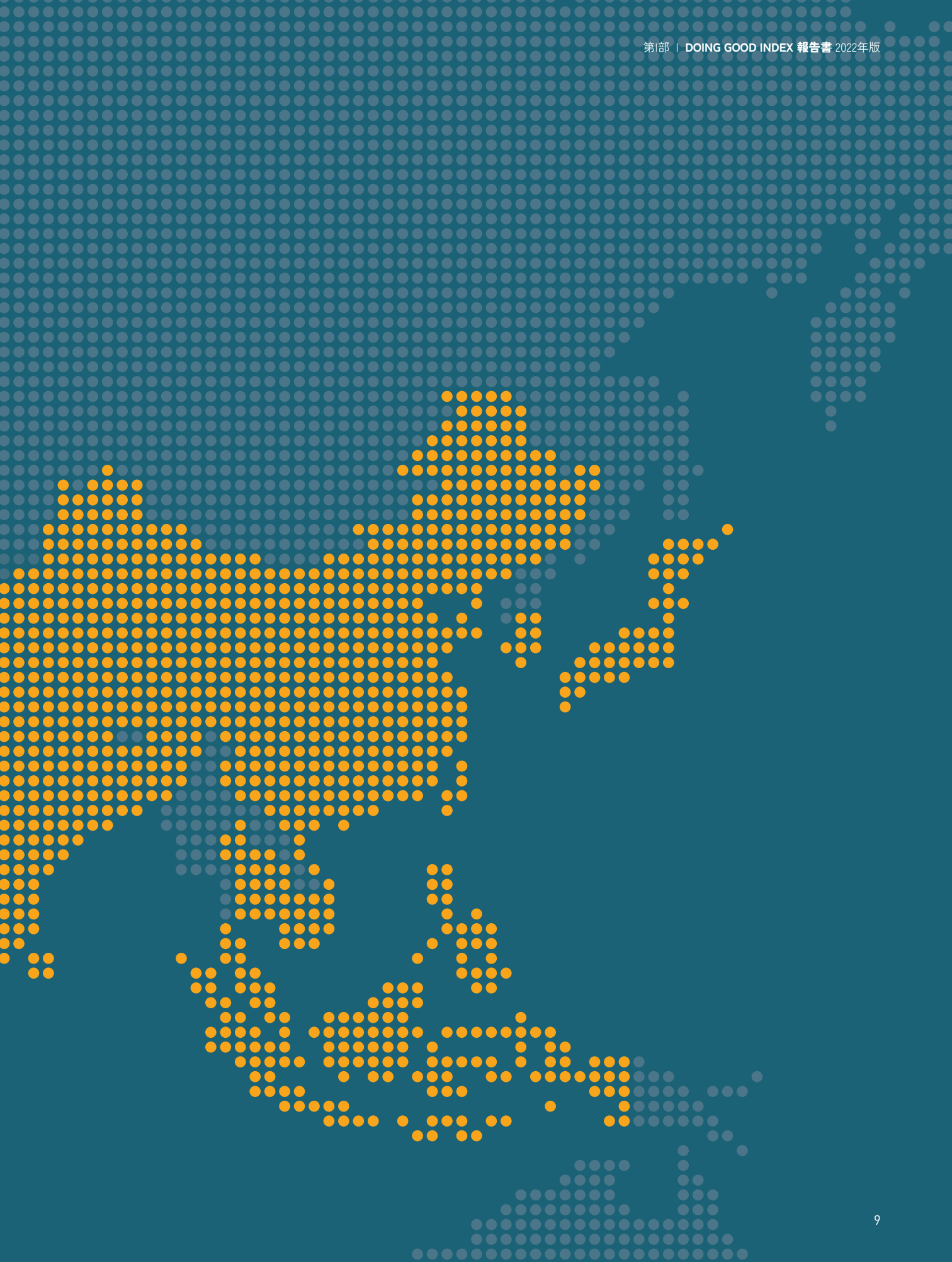
資金調達はソーシャルセクターの生命線であり、SDOsが機能し、サービスを提供し、そのビジョンを実現することを可能にするものです。現在の危機的状況は、SDOsに対する運営支援やしばりのない資金提供が重要であるとの認識を高めています。しかし、アジアではこのような資金へのアクセスはまだ一般的ではなく、団体のキャパシティビルディング（基盤強化・能力開発）は常に寄付者に無視されたり、否定されたりしています。

一方で、アジア地域のソーシャルセクターへの海外からの資金流入は減少傾向にあります。SDOsは活動を再編し、国内の資金源に目を向けています。いくつかの政府は、フィランソロピー活動に対する寄付の拡大を奨励する政策を実施し、資金不足を埋めるための支援に乗り出しています。政府の意思表示が極めて重要なアジアにおいては、適切な財政政策をとることでソーシャルセクターへの支援と信頼を示すことになり、波及効果が見込まれます。

「アジアのためのアジア」としてのフィランソロピーもまた、その一翼を担うことができます。コロナ禍は何百万人もの人びとを貧困状態に追いやりましたが、アジア太平洋地域は依然として富が最も急速に拡大している地域の一つです。このことは、民間セクターが政府や社会から、拡大する社会問題や環境問題への対応を求められるようになったことを示唆しています。

CAPSは、Doing Good Indexを作成することで、アジア地域が社会イノベーションにおける世界のリーダーとしての潜在力を発揮できるよう支援したいと願っています。私たちは、アジアにおける民間の社会的投資の可能性を発揮させることを目的として、ユニークで体系的なエビデンスとなる本報告書を皆様にお届けします。

第1部： DOING GOOD INDEX 2022



第1章

困難な時代における社会 のためになる活動

信じがたいことに現在コロナ禍は3年目に突入しました。2020年初頭から、世界はコロナにより一種の停滞期間に陥り、多くの人びとが苦しんでいます。しかし、コロナ禍に対処するための世界的な努力のなかで、日雇い労働に頼って生きている人びとの生活への直接的な打撃はもとより、多数のロックダウンやサプライチェーンの混乱などからの影響の詳細について、これまで十分には理解できていませんでした。今、ある程度平静を取り戻しつつあるなかで、この世界が大きく変化したことを実感していますが、その変化の規模や具体的な輪郭はまだ明らかになっていません。

多くの点で、**コロナ禍により確実に状況が悪化する傾向が定着**しています。所得格差が拡大し、コロナ禍によって新たに貧困に追い込まれた人びとの3分の2以上が、南アジア、東アジア、太平洋地域にいと推計されています⁹。2021年1月に世界銀行は、2020年に新たに約1億1,900万人~1億2,400万人が極貧状態に陥り、その約60%が南アジアに住んでいると推定しています¹⁰。Eurasia Group社と国連（UN）によれば、新型コロナウイルスとウクライナでの戦争によって、すでに8億人以上が食糧不安に陥っており、このうち38カ国の4,400万人以上が2022年には完全な飢饉に追い込まれる可能性があります¹¹。コロナ禍を通じて所得格差が拡大しており、世界銀行のデータでは、すべての所得層が影響を受けた一方で、最も貧しい人びとは危機からの回復がより困難であることが指摘されています。さらに、コロナ禍によって、2012年から2017年にかけて行われた経済格差の是正に向けた進展が帳消しになってしまいました¹²。

アジアの開発途上国が2030年までに国連の持続可能な開発目標（SDGs）を達成するためには、2016年から2030年にかけて年間1兆5,000億米ドルを投資する必要があります¹³。良い兆候は、これらの目標に向けて投入可能な富がアジアに存在することです。**アジアは世界の富裕層の26%を擁しており**、本調査からは、自分たちがもっと努力する必要があるという認識の高まりがみられます¹⁴。最近、アジアの超富裕層ビジネスリーダーを対象に実施した世論調査では、88%が社会的利益につながる

官民パートナーシップを増やす意向を示し、90%が環境と気候変動の問題に取り組むためにさらに支出する予定であると回答しています^{x1,xii}。もし、アジアにおいてフィランソロピー活動への資金投入について、米国並みに国内総生産（GDP）の2%に相当する金額の寄付がなされれば、**年間7,010億ドル**という莫大な資金を得ることができます^{15,16}。これは、アジアに流れている**海外からの純援助額の約14倍**に相当するのです¹⁷。また、持続可能な開発目標を達成するための推定コストの約28%に相当します¹⁸。

しかし、フィランソロピー活動だけではすべての問題を解決することはできません。政府は必要な投資を促進する必要があります。Doing Good Index報告書は、政府がどのようにシステムを実現しているか、あるいは阻害しているかについて幅広くエビデンスを提供しています。同時に、民間セクターが社会全体からより多くのことを求められているだけでなく、企業もまた、環境の持続可能性やコミュニティのニーズにどのように対処するかによって、自らの持続可能性が左右されることを認識していることがわかります。

アジアでは、体系的でインパクトのある解決策や変化を生み出そうと、民間セクター、ソーシャルセクター、政府のそれぞれの強みを生かした新しいモデルや革新的な対応策が各地で見られるようになりました。ここでもまた、いくつかの可能性を秘めた傾向が見てとれます。融合的財政モデル(blended finance)は、この地域全体に新しい資金源を提供しています¹⁹。**インパクト投資**や、社会的課題の解決にビジネスの手法をもち込む**社会的企業**の台頭にも大きな関心が集まっています²⁰。ソーシャルセクターは、必要とされる商品やサービスを提供し、コロナ禍の混乱のなか、最も弱い立場にある人びとを支援するために、並々ならぬ活動を続けています。

Doing Good Index調査とは？

本調査は、民間資金が社会をよくするため投入されることを可能にする、あるいは妨げる要因を明らかにするために実施するものです。この調査は、ソーシャルセクタ

^{x1} 2020年12月にアジア10カ国の超富裕層ビジネスリーダーを対象にCAPSが実施した調査による。

^{xii} 2022年3月にアジア8カ国の超富裕層ビジネスリーダーを対象にCAPSが実施した調査に基づく。

一がどの程度よい状態にあるかを判断するのみならず、共通の課題に取り組むために、政府が非営利団体や社会的企業、社会事業家等とのパートナーシップをどのように選択しているかを示す、統計的な物差しです。また、この調査は結束して共通の問題に取り組み、すべての人のためにコミュニティを改善しようとしているソーシャルセクターとそれに関わる者たちの姿を示すものです。

本質的には、報告はよいお手本 (best practice) とアジアの国々がめざすべき方向性を明らかにするためのエビデンスを示すものであり、社会事業家、政策立案者、研究者、SDOs、市民が、自国において**社会的な目的をもった寄付 (charitable giving)**を拡大・強化するためにどのような手段を取るべきかを理解するのに役立つ情報を提供します。比較検討や各国の調査結果から得られる知見も数多く含まれています。

本調査では、民間資源が「社会をよくする」ことに振り向けられる、あるいは資源流入を妨げる規制・

小項目を構成する要素



17 カ国・地域



2239 団体のSDOsを調査



126 人の専門家にコンサルティング

制度上のインフラを以下の4つの小項目 (1)法的規制、2)税制・財政政策、3) エコシステム、4) 調達) に基づいて調査しています。調査結果は、17カ国の2,239のSDOsから収集した調査データおよび126人の専門家へのインタビューから導き出されたもので、エビデンスに基づくものです。集計後、各国を4つのグループ「優良 (Doing Well)」「良 (Doing Better)」「途上 (Doing Okay)」「不十分 (Not Doing Enough)」に分類しました。今回の調査では、コロナ禍について、問題が世界的に発生しており、この問題への対応やそれによる成果・変化が社会に大きな影響を与えていることから、その影響に関する質問も含めました。

新型コロナウイルスの拡大：社会変革の推進力

通常、台風や洪水などの自然災害が発生すると、被災地に対する支援の輪が広がります。政府、企業、SDOs、そして市民が、地域や国を越えて支援に駆けつけます。しかし、災害の種類によっては、多くの市民や団体の急ごしらえの救援活動には、混乱が生じることもあります。新型コロナウイルス感染症の場合は、その特異性から、そのようなことはありませんでした。世界中の誰もが影響を受けたからです。

今回の調査では、感染拡大によるパンデミックは3つの重要な展開をもたらしたことが確認されましたが、その波及効果はまだ明確にはなっていません。まず最も重要なことは、**困難な状況にもかかわらず、人間力が事態への対応を促したことです。**感染の急拡大で、即時に

結束した対応をすることを余儀なくされ、市民も、企業も、政府もさらなる努力を重ねました。世界的な大流行であったため、その対応はより国内（ローカル）中心、インフォーマル、そして即断即決的なものになる傾向がありました。

また、感染拡大に対する政府の対応は、各国ごとに、さらには国内でもさまざまであることがわかりました。多くの場合、新しい政策が導入されましたが、それぞれに相矛盾する政策である場合もありました。ある国では、政府がコロナ禍下の各種規制・制限を利用して人びとの自由を抑制し、危機的状況が過ぎ去っても規制等をやめずにいる場合があります。

『Global State of Democracy Report 2021』によると、20の国・地域が独裁主義の方向に進み、そのうちの8つ（カンボジア、中国、香港、インド、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、フィリピン）が本調査の対象になっています²¹。コロナ禍のもと、民主的に選出された多くの政府で、言論の自由の制限、法の支配の弱体化といった権力による戦術がとられ、ミャンマーでは民主的政権が完全に崩壊しました。人びとが病気や死の脅威におびえ、経済的・社会的に大きな打撃を受けている場合には、こうした手法が受け入れられがちになるといえます。また、アジアのいくつかの国では、フィランソロピーやソーシャルセクターが地域課題に取り組む上で重要な役割を果たせるか、あるいは果たすべきか、ということについて不明確な状況が続いています。

そして最後に、**コロナ禍は新たな潮流を生み出したのではなく、新型コロナウイルスが到来する以前からあった既存の潮流を大きく加速させました。**コロナ禍の嵐の後、所得格差の固定化、貧困の拡大、食糧不安の増大、教育達成度の深刻な後退が明らかになり、憂慮すべきドミノ効果がもたらされています。

このような差し迫った社会的・経済的問題に対処しようとする場合、ソーシャルセクターの充実が必要です。しかし、**ソーシャルセクターは、変動する規制、資金不足、人材不足によって停滞状態となっています。**アジアのソーシャルセクターの発展を妨げている根本的な構造的状況が浮かび上がってきました。

だからこそ、Doing Good Index調査がこれまで以上に必要とされているのです。ここで示される指標は、政府、企業、社会事業家、ソーシャルセクターがもつリソースを最大限に活用し、地域の課題に一丸となって取り組むべきである、と知らせる警鐘のようなものです。

Doing Good Index 2022の概要

全体として、Doing Good Index報告 2022年版では、アジア地域が不安定であり、社会をよくしようとする行動に

対して矛盾した姿勢をとっている国と地域で構成されていることを示しています。アジアは一枚岩ではなく、国によって大きな違いがありますが、地域全体で見ると、いくつかの明らかな特徴があります。

ソーシャルセクターが発展するための明確で一貫した政策の欠如。アジア全域で、多くの政府が時に相矛盾するような規制や政策を導入しています。国によっては、透明性と説明責任を向上させ、SDOsの負担を軽減する新しい政策が制定される場合もあります。これは健全な規制システムの重要性に対する認識が高まっていることを示唆しています。しかし、多くの政府は、規制を通じた監視と管理を強化することで、ソーシャルセクター全体に対して警戒感を強めています。公平に言えば、透明性と説明責任を高める規制と、厳しい政府の管理・監督との間のバランスを見つけることは難しい課題だということです。

この報告書全体に見られるように、政府は多様なメッセージを発信しています。その理由はおそらく、新しい資金、新しい責任、新しい社会の期待が、意思決定における環境を混乱させるというダイナミックな状況に直面しているためでしょう。はっきりしているのは、コロナ禍の後、複数の危機が「総力戦」のシナリオを生み出したということです。パンデミックの沈静化に伴い、アジア太平洋地域は、政府、民間、ソーシャルセクターの力を活用し、セクター間の相乗効果を最大化する必要がある時代に突入しています。

ソーシャルセクターへの資金は不安定。調査対象国の多くは、新興国や低所得国で、それらの国々は過去数十年にわたり海外からの資金に大きく依存してきました。2018年に調査を開始して以来、アジア全域で海外からの資金が減少していることが確認されています。今年も17カ国中14カ国で海外からの資金が減少し、資金調達空白状態が続いています。国内資金や政府からの資金をうまく活用して資金の空白を埋められた国はほとんどありません。

社会が関心をもっているという明るい兆し。多くの小項目で、市民や企業が共通の課題を解決するために協力し合っていることがわかります。アジアのエコシステムの平均スコアは、4つの小項目のなかで最も高く、ほとんどの国（17カ国中9カ国）が、ソーシャルセクターの育成という点で、最良の結果を出しています。市民と企業のコミュニティに対する強い関与が、持続可能な解決策に不可欠な要素であり続けることは間違いありません。また、正しい方向に発展しているとはいえ、市民、SDOs、企業、政府の誰もが、もっとできることがあり、それらを実行しなければなりません。2022年版の調査では、ソーシャルセクターが深刻な人材、能力、

スコアをベースにした4つのグループ*+

不十分 (NOT DOING ENOUGH)		
バングラデシュ	途上 (DOING OKAY)	
スリランカ	カンボジア	良 (DOING BETTER)
	インド	中国
	インドネシア	香港
	ネパール	日本
	パキスタン	韓国
	タイ	マレーシア
	ベトナム	フィリピン
		優良 (DOING WELL)
		シンガポール
		台湾

* 英語のアルファベット順

+ 「香港」「韓国」「台湾」は正式には、中国・香港特別行政区、大韓民国、中国・台湾

資金不足に直面していることを示しています。しかし、これらの問題は、企業や政府がより多くの資金や調達機会を提供し、スキルを移転することによって緩和させることができます。

各国の状況

調査では、その結果からアジアの国々を4グループ「優良 (Doing Well)」「良 (Doing Better)」「途上 (Doing Okay)」「不十分 (Not Doing Enough)」に分類しました。各グループは、民間の社会的投資のための豊かで健全なインフラ構築に向けての達成程度の度合いを表していると考えられます。経済的に良好な国のスコアが高い一方で、どの国も「最優良 (Doing Excellent)」のレベルに到達しておらず、全体的に改善の余地があることを示唆しています。

調査のスコアと一人当たりの国民総所得 (GNI) には正の相関があり、高所得国ほど高い傾向があります。経済的状況は調査のスコアに関連するとはいえ、これが最終的な決定要因ではありません。香港や日本など一部の高所得国は、経済的に発展していない国より低いスコアを示しています。より重要なのは、経済的状況ではなく、寄付を可能にする環境なのです。

優良 (Doing Well) : シンガポール、台湾

2022年版において、シンガポールと台湾は、民間による社会的投資のための条件が最も整っているとして、上位を維持しました。しかしながら、両国ともまだ改善の余地があります。

シンガポールと台湾が好位置にいる鍵は、活動しやすい規制の枠組みが整っている点にあります。両者は非営利団体や社会的企業、社会的目的資金 (philanthropic

capital) が比較的スムーズに活動できるようにするだけでなく、重要なインセンティブや奨励策を提供しています。両者とも明確で分かりやすい規制を導入しており、一般的に実施されています。そして、どちらも重要な資源がソーシャルセクターに届くよう、スムーズで自由な資金の流れを提供しています。このような政策、インセンティブ、規制は、社会のニーズを

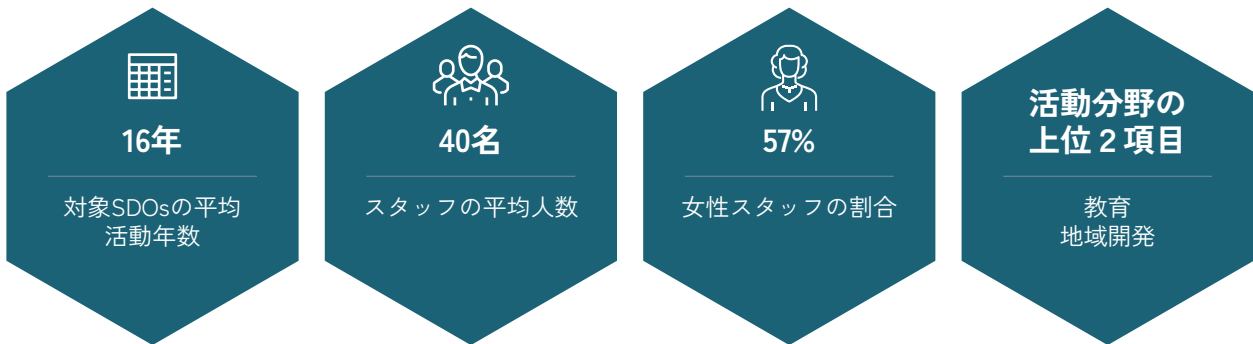
満たすためのパートナーとしてソーシャルセクターがきちんと評価されていることを表しています。

シンガポールと台湾は、フィランソロピー活動を促進するための優遇税制を導入しており、税制と財政政策の小項目で上位にランクインしています。シンガポールは、寄付に対して250%の税控除を提供する唯一の国で、対象所得に制限がありません。台湾は、税制優遇措置

2022年版と2020年版の実績の対比

国名	変化
バングラデシュ	▼
カンボジア	▲
中国	▲
香港	■
インド	■
インドネシア	■
日本	■
韓国	■
マレーシア	▲
ネパール	▲
パキスタン	▼
フィリピン	■
シンガポール	■
スリランカ	▼
台湾	■
タイ	■
ベトナム	▼

SDOs の状態分布



によって遺贈を奨励している4カ国のうちの1つです。どちらも一定のセクターへの寄付金控除を制限しておらず、税制優遇措置の申請手続きは両国とも簡単です。

政府調達には十分に活用されていません。台湾、シンガポールのSDOsはともに、政府の提案依頼書（RFP）^{xiii}に対応することが認められています。前者はRFPに応募するための追加的なインセンティブを提供しています。ただ、台湾、シンガポールともに、調達プロセスの利便性と透明性には改善の余地があります。

良（Doing Better）：中国、香港、日本、韓国、マレーシア、フィリピン

このグループを構成する6カ国のうち、4カ国は2020年からこの位置を維持し、中国とマレーシアは途上（Doing Okay）から順位を上げました。「良」グループに属する国は、いくつかの分野で良好なスコアを示しましたが、他の分野でも改善の余地があります。このグループのソーシャルセクターは、概して政府や社会から支援・奨励されていますが、積極的な参加に向けた道筋をより円滑にできる方法があるはずですが。

このグループに属するほとんどの国は、全体として法規制の小項目で平均以上のスコアを示していますが、法律や規制が理解しやすい国もあれば、そうでない国もあり、かなりのばらつきが存在します。SDOsの設立は、マレーシアを含むいくつかの国では迅速かつ容易ですが、香港では1年もかかることがあります。

6カ国とも、改善の余地はあるものの、社会的な目的をもつ寄付に対する税制上の優遇措置は比較的整って

ます。中国、香港、マレーシア、フィリピンは、個人および法人の寄付に対する税制優遇率が100%です。しかし、これらの国では、これらの優遇措置の対象となる所得に制限が設けられているため、優遇措置の効果が抑制されています。韓国、日本、フィリピンは、社会的目的の遺贈にインセンティブを与えている数少ない国のひとつです。また、日本とフィリピンを除くすべての国では、企業の社会的責任（CSR）に取り組むよう、政府や上場企業に求める政策がとられています。

エコシステムの小項目に関するスコアは、このグループに属する国々の間でばらつきがあります。中国とフィリピンはこの小項目で上位5位に入っていますが、日本は最下位にランクされています。他の3カ国、香港、韓国、マレーシアは中位に位置しています。日本は、SDOsの信頼度の低さと人材採用の難しさが主な原因で、この小項目でのスコアは「優良（Doing Well）」グループに遠く及びません。

中国とマレーシアが2020年版から2022年版でランクを上げたのは、主に規制とエコシステムとの変化が要因です。両国は、信頼レベルが向上し、報告要件の義務化が進みました。また、この2年間は公的な不祥事もありませんでした。規制に関しては、中国の慈善法がSDOsの設立を容易にし、透明性を向上させました²²。

途上（Doing Okay）：カンボジア、インド、インドネシア、ネパール、パキスタン、タイ、ベトナム

こちらのグループは2020年以降、大きな変化を遂げました。2020年版でこのグループに属していた7つの国で残留しているのは、インド、インドネシア、タイの

^{xiii} 訳注：発注側（政府・行政）が受託側（SDOsなど）に対し、提案して欲しい内容を記載した資料のこと。

3カ国のみです。

「**途上 (Doing Okay)**」グループに属するほぼすべての国が、**税制・財政政策と規制の両小項目で平均以下のスコアとなっています**。カンボジアを除くすべての国が社会的な目的をもつ寄付に対する税制優遇措置を設けていますが、優遇措置の対象となる所得や適用されるセクターは限定されています。また、法律の理解のしやすさにも大きな差があり、このグループのいくつかの国では、SDOsの設立が困難になっています。また、ほとんどの国が海外との自由な資金の流れを制限しており、海外からの資金の受け取りが困難、場合によっては不可能となるなど、SDOsにとっては足かせとなっています。

エコシステムと調達の小項目に関する各国の状態は混沌としています。カンボジア、ベトナム、タイはエコシステムの小項目で平均以上のスコアをあげていますが、その他の国々のパフォーマンスは低くなっています。調達の小項目についても、これらの国のパフォーマンスはまちまちで、パキスタンとベトナムは上位5位、カンボジア、インド、インドネシア、ネパールは中位、タイは再下位となっています。すべての国のSDOsは政府の提案依頼書(RFP)に対応できますが、その利用機会に関する情報の入手の難易度や、公正で透明なプロセスの確保の困難さという点で、ほとんどの国に改善の余地があります。

カンボジアとネパールは、2020年版の「不十分 (Not Doing Enough)」から2022年版では「途上 (Doing Okay)」にランクアップしました。カンボジアが順位を上げたのは、規制の枠組みとエコシステムが成熟したことに起因しています。規則や規制は一般公開され、きちんと施行されるようになりました。公的な不祥事がなく、SDOsの表彰や寄付者からの支援を通じてソーシャルセクターが認知されていることも、カンボジアの全体的なスコアを押し上げる要因となっています。一方ネパールは、税制・財政政策と調達の小項目で改善がみられました。ネパールでは、政府調達契約の確保や社会的な目的をもつ寄付に対する税制優遇措置の申請が容易になりました。また、政府補助金もSDOsにとってより利用しやすくなっています。

パキスタンとベトナムは、2020年版での「良 (Doing Better)」から2022年版では「途上 (Doing Okay)」へとカテゴリーを下げました。パキスタンは、SDOsに対する信頼の低下と人材の採用と定着の難しさというエコシステムの要因が大きく影響しています。ベトナムでは、税制優遇措置が特定のセクターに限定されているため、優遇措置の効果が薄れています。また、税控除や政府補助金の受給が困難であることも、影響を与えています。

インドの地位は不安定です。インドは、特に海外からの資金調達に関する規制強化が続いており、これ以上の規制強化は、インドを将来的に「不十分」グループに下げる可能性があります。

不十分 (Not Doing Enough) : バングラデシュ、スリランカ

バングラデシュとスリランカは、「不十分 (Not Doing Enough)」グループに属しています。両国は、2020年版での「途上」から、2022年版では「不十分」へと後退しました。両国のフィランソロピー環境は悪化しており、民間の社会的投資のためのインフラを(再)強化するために、多方面にわたる改善が必要です。

バングラデシュとスリランカでは税制・財政政策が未整備で、この小項目で最下位に位置しています。バングラデシュは、税制優遇が低率、かつ制限もあるという、個人の寄付を実質的に二重に阻害する規制がある数少ない国のひとつです。スリランカでは、税制優遇措置の対象が児童養護と高齢者支援の2分野に限定されているため、優遇措置の効果は著しく損なわれています。また、両国とも税制優遇措置の適用を受けることは非常に困難です。

スリランカの状況はまちまちです。スリランカの規制の枠組みは前回の調査から大きな変化はなく、実際、スリランカは法的規制の小項目で引き続きトップクラスではあります。しかし、政治的・社会的不安が続いているため、ソーシャルセクターのエコシステムに悪影響が及んでいます。エコシステムの小項目では、ソーシャルセクターに対する社会的あるいは企業による支援と関与の悪化が顕著です。

バングラデシュの落ち込みは、特定の小項目によるものではなく、小項目全体が若干悪化した結果です。そもそも2020年時、バングラデシュは「途上 (Doing Okay)」の境界線に近く、コロナ禍という厳しい状況下で、スコアが下がりました。コロナ禍から回復する兆しがあるなか、2024年版では「途上」に回帰することを期待したいところです。

結論

今回で3回目の実施となる本調査は、アジア諸国がいかにして民間の社会的投資を可能にしているかについて、エビデンスに基づく洞察を提供するものです。17カ国の比較分析から得られた洞察は、ビジネスリーダー、社会事業家、政策立案者が、ソーシャルセクターに向けた民間資金の流れをどのように促進し、増加させることができるかを確認する上で役立つものです。

次章(第2章)は、2022年版調査のテーマである「新

民間の社会的投資の類型

民間の社会的投資にはさまざまな形態がありますが、資本移転を通じて社会によいことを行う（doing good）という共通の目標があります。それが寄付であれ、助成金やボランティア活動に費やす時間であれ、あるいは利益追求型の投資という形であれ、すべての民間の社会投資は、社会に何らかの見返り（リターン）を生み出すという目的をもってしています。目標は、あらゆる種類の社会的投資を可能にするシステムを提唱（advocate）することです。

フィランソロピー：金銭的な見返りを期待せずに寄付や助成金を行うこと。

企業の社会的責任（CSR）：社会のニーズに対応するために企業が行うさまざまな活動のこと。CSRには以下が含まれます。

- ・ 企業の社会貢献活動：一般的に、正式に認可された既存のSDOs等に対して寄付や助成金を行うこと。
- ・ 技術移転：従業員のスキルや経験を活用し、地域の非営利組織等の能力を高めること。
- ・ プロボノ商品・サービス：企業が地域団体等に無償で商品やサービスを提供すること。
- ・ ボランティア活動：従業員が地域社会のニーズに

応えるために時間を割いて支援する機会を作ること。

- ・ **DIYフィランソロピー**：企業のシステムや専門知識を活用して、必ずしも第三者的SDOsを介さずに、地域社会のニーズに対応すること。

インパクト投資：個人、企業、ファンド（基金）が、企業への利益還元と社会的利益の提供という二重の目標（ダブルボトムライン）をもって、社会的企業や企業に投資することで、近年拡大している分野。投資コストの回収を中心としたリターンから、市場価格でのリターンまで、投資家によって求めるリターンは異なります。

ミッション関連投資：財団の資金源を、財団の総合的なミッションに沿った企業に投資すること。一般的には金銭的なリターンが求められます。

クラウドファンディング：インターネットを利用して社会的ニーズやプロジェクトを宣伝し、大規模な資金調達を可能にすること。一般市民は比較的少額の資金でも参加でき、プロジェクトは多額の資金を獲得できる可能性があります。

「新型コロナウイルスの影響」についてで、この感染拡大がアジアのSDOsにもたらした課題と機会について考察します。第3章では、SDOsの資金調達について取り上げ、2020年以降のSDOsの資金源の変化を比較してその傾向を明らかにするとともに、資金ギャップを埋めるための機会について考察します。第4章から第7章では、4つの小項目をそれぞれ深く掘り下げます。報告書の最後では、ミャンマーについて特別に記述します。政治危機が続いているため、ミャンマーはこの調査に参加することができませんでしたが、現地のパートナーの協力を得て、クーデターとコロナ禍が国のソーシャルセクターに与えた影響、そして結果としてミャンマーの人びとに与えた影響をより理解するためのものです（訳注：抄訳版は、第2章までの訳となります。ご了承ください。）

第2章

新型コロナウイルスの深刻な影響

新型コロナウイルスがもたらしたパンデミックは、世界を震撼させ、その状態は今なお続いています。死者は600万人以上（その数はなおも増え続けています）、教育の混乱により影響を受けた学生は6億3,500万人以上、極度の貧困に陥ってしまった人びとは1億2,000万人とされています。また、男女平等達成までの推定年数は99年から135年に後退しました^{23,24,25,26}。一方でコロナは「私たちの強さは一番弱いつなぎ目と同程度である」という格言も証明しました。社会の脆弱な部分、多くは最前線で人びとの世話をしてきた者たちは、しばしば自分自身の過失ではないにもかかわらず、コロナウイルスに感染し、拡散させてしまいました。

Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS) が以前紹介したように、**ソーシャルセクターはパンデミックがもたらした社会的・経済的課題に対応するために不可欠であり、それは現在も変わっていません**²⁷。SDOsなどの団体は、危機の最中にも機敏に行動し、自分たちが最も得意とすることがらを遂行しました。しばしば企業や政府機関と連携し、今まで以上に地域レベルで、最も弱い立場の人びとを支援し、これまで以上にケアやサービスを提供してきました。

この2年間、パンデミックが世界を席卷していたことに伴い、ソーシャルセクターがどのような影響を受けたかを統計的に把握するため、今回の調査では通常の指標に加え、コロナ禍での影響について設問を含めることが適切であると考えました。

この章では、その詳細を説明しますが、一言でいうならば、「**SDOsは、パンデミックによって傷ついた人びとを支援するために重要な役割を担ってきたが、同時に、SDOsの資金調達がかつてないほど困難なものとなっている。**」ということです。社会事業的な支援を行ってきた企業や財団、市民は、この2年間で他の分野のプログラムやサービスを犠牲にしても、ヘルスケア分野に直接資金を提供する方向に舵を切ったのです。

本調査の回答結果によれば、59%の

SDOsがコロナの救援活動を直接的に支援しており、なかでも、インド 95%、フィリピン 89%、インドネシア 85%と、ソーシャルセクターがいかにパンデミックの対応に不可欠であったかを示しています。

本章では、ほとんどの SDOs がその強靭さを証明し、将来に対して前向きであることを示す一方、パンデミックの短期的な影響が、資金、プログラム、スタッフ面でマイナスに作用したことを明らかにします。

SDOsとソーシャルセクターへのコロナ禍の影響

本調査対象国において、SDOsの数を正確に把握することは困難です。アジア地域では、非営利組織の認証が複雑なため、社会サービスを提供する多くの組織が会社として登録されています。しかし、調査データによれば、**組織の数はほぼ横ばいであり、ソーシャルセクターの全体的な強靭さを示しています。**

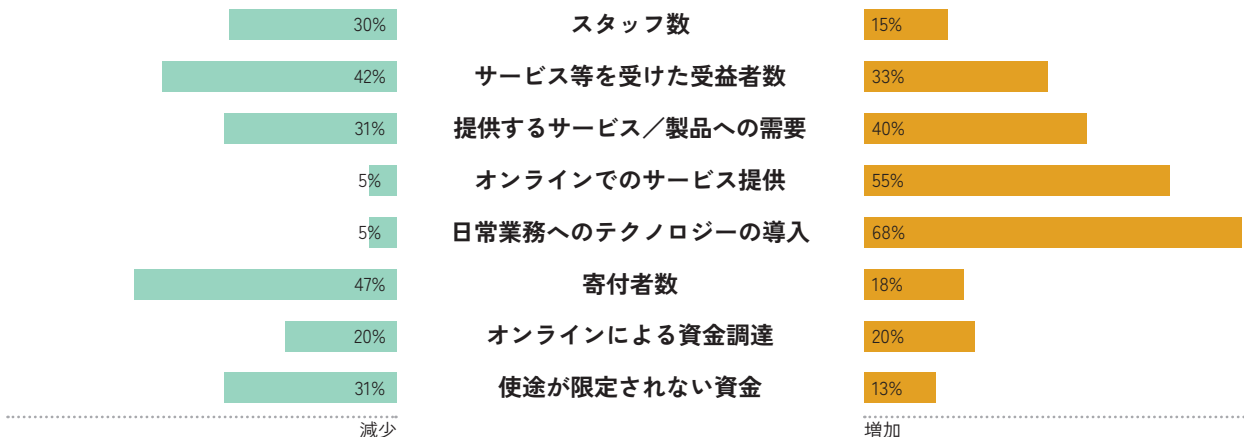
ソーシャルセクターの健全性にとって最も重要な側面の一つが、SDOsが利用できる資金の額であることに疑いの余地はありません。この事実は、本調査に対するSDOsと専門家の回答の中核をなしています。**SDOsのほぼ半数（47%）が調達できた資金の減少を報告し、75%の団体が最大で50%減を報告しています。このことは、いくつかの理由から理解できます。**第一に、

前述のように、パンデミックの初期には、資金提供者はウイルス感染症対策用の個人防護具（PPE）や直接的な保健サービスの提供に支援を集中させました。第二に、多くの資金調達活動やイベントが中止されました。そして第三に、支援の必要性を適切に提示できなかったことから、寄付を控えることで起こるSDOsへの財政的影響を寄付者が十分に理解していなかったことが挙げられます。実際、ほぼすべての国の回答者は寄付者の絶対数が減少したと答えています。

この3年の間に世界では、**運営支援や**

59%
のSDOsがコロナの
救援活動に直接関与
した

コロナはアジアのSDOsにどのような影響を与えたか？



使途を限定しない資金の重要性に対する認識が高まってきました。このような状況のなか、寄付者には、コロナ禍における各種制限によって、プロジェクトやプログラムの目標、活動内容、期限を変更する必要が生じることへの理解が求められました。現に米国では、フォード財団をはじめとする多くの有力財団が、助成先に対して主に運営支援を提供する方向に転換しました。Center for Effective Philanthropyの報告によると、財団のリーダーの65%が、パンデミック以前より多く使途を限定しない支援を継続すると回答しています²⁸。

残念ながら、アジアではプロジェクト資金の制限の緩和が主流になることはありませんでした。実際、ほぼ3分の1のSDOsでは使途を限定しない資金が減少しました。カンボジア（52%）、台湾（48%）、韓国（47%）のSDOsは、無拘束資金の減少が最も大きかったと報告しています。一方、香港は、主に民間財団グループと香港ジョッキークラブチャリティ基金のおかげで、資金の柔軟性が最も高くなりました。

他の種類の支援についてはどうでしょうか。アジア全域で市民がソーシャルセクターの役割を理解し、評価する度合いが高まってきていることは確かです。過去2年間で、SDOsの関与と支援の必要性を認識した政府もありました。半数以上の国において、SDOsは政府による景気刺激策の対象に含まれていました。これらの措置には、減税、助成金、補助金や、雇用支援スキームが含まれます。香港や日本などいくつかの国では、企業向けの景気刺激策が導入され、特にSDOsにターゲットを絞ったものではありませんでしたが、SDOsにも適用されるものでした。フィリピンやマレーシアでは、景気刺激策が特にSDOsの役に立ちました。

職員配置への影響については、2つの方向性が見え

ています。一つの方向性としては、調査対象の30%の組織で従業員数が減少したことです。特にカンボジアでは半数以上が人員削減を行い、インド、パキスタン、ネパールがこれに続きました。政府や民間企業の支援が弱い国では、予期された事態ではありません。これらの国は、海外からの資金に頼っており、コロナ禍ではそのような資金の投入先が変更されたケースが多く見られました。

もう一つの方向性は、シンガポールの経験を通じて見るのが一番わかりやすいかもしれません。数カ月間、シンガポールはコロナの危機に見事に対処し、ウイルスを抑えているように見えました。しかし、移民労働者が多く住む地域で高い確率で患者が発生するようになると、状況は一変しました。シンガポール政府は、これらの地域や団体と歴史的つながりのある地元のNPOに大きく依存しました²⁹。シンガポールのSDOsの43%がスタッフの増員を報告したことが、データで示されています。移民コミュニティと活動する団体にとっては、スタッフの増員によって、都市全体に影響を及ぼす危機に対処することが可能になりました。シンガポールは、社会がいかに相互につながっているか、そして保健衛生や気候変動のような問題に関しては、包括的な手段をとらざるを得ないことを明確に示しています。

台湾のSDOsの75%、日本の66%は、従業員数には影響がなかったと回答しています。調査期間中、コロナの影響は限られており、これらの国では従来通りに業務が行われていたため、この結果は驚くものではありません。台湾ではコロナの集団発生を抑えることができ、日本では危機意識が高まったのはここ数カ月のことです。

多くの団体がサービスに対する需要が増加したことを実感しました。これは特にインドで顕著であり、70%のSDOsが需要の増加を報告、また、香港では68%が増加を報告しています。しかし、需要の高まりは、SDOsの収入には反映されませんでした。収入が減少した団体の多くは、需要の増加に伴い支出も増加し、すでに資金繰りに窮している団体にさらなるプレッシャーを与えることになりました。

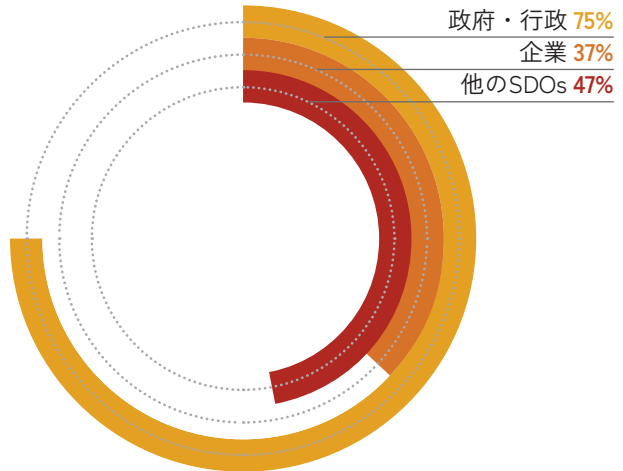
同時に、パンデミックへの対応で最も印象的なのは、現地での連携活動の数と種類が増加したことです。パンデミック以前からSDOs同士の協力の度合いは高かったのですが、下図が示すように、今回の調査では半数以上のSDOsがコロナ禍で、新たな連携活動を開始しました。パンデミックに対応した協働は、香港、インドネシア、フィリピンで特に多く見られ、80%以上のSDOsが協働しています^{xiv}。

また、興味深いのは、こうした協力的な取り組みが実利的であるという点です。どの団体も、単独で取り組むにはニーズが大きすぎて、新たなパートナーシップが求められたからこそ、結束したのです。

SDOsのパートナーシップの種類として最も多かったのは政府・行政機関との協働で、回答団体の75%が国や州（都道府県）、地域（市町村）レベルの自治体との協働関係を結びましたが、なかでも地域レベルの自治体との取り組みが最も多い結果となりました³⁰。『DECODED：コロナに挑むアジアのソーシャルセクター報告書』で述べたように、このような取り組みは、医薬品、支援パッケージ、食糧援助の配布を含むコロナ対策の物品・サービスの提供や、ワクチン接種の推



コロナの期間中、SDOsは誰と協働したのか？



進に役立てられました。

また、SDOsと企業との提携も目立ちました。調査対象となった17か国中5か国では、SDOsの大半が企業と新たな協働関係を結び、寄付されたコロナに関する物資の配布や情報提供のためのアウトリーチを実施しています。政府との連携と同様、こうしたSDOsと企業の新たな協働の多くは、草の根レベルのローカルな取り組みでした。一方、ネパール、バングラデシュ、カンボジア、ベトナムなど、二国間援助を受けている国では、SDOsが援助機関と協力してパンデミックに対応するサービスや保健衛生用品を提供しました。囲み記事は、パンデミックという前例のない課題に対応するために生まれた連携やパートナーシップの種類を例示しています。

テクノロジーの活用の拡大

コロナ禍の間、さまざまな分野の多くの人びとや団体が、活動や学業を続けたり、友人と連絡を取り合ったりするために、テクノロジーの活用に注力しました。ソーシャルセクターも例外ではありません。オンラインサービスを提供できる、あるいは、オフラインの仕事を遂行するために技術を活用できるSDOsはそれらをさらに進めました。十分な技術的ノウハウをもたない、あるいはどうしても対面でのやり取りを必要とする組織は、サービスの低下に直面しました³⁷。

私たちのデータからは、全体として、半数以上（55%）のSDOsでオンラインサービスが増加して

^{xiv} 実際の数値は、インドネシア89%、フィリピン83%、香港80%。

コロナにおける協働

アジア全域で、SDOsは他のSDOsや企業、政府などと協働し、食料や医療品、情報を必要としている人びとに提供しました。これらの協働の多くは即時的かつインフォーマルに発生し、最も弱い立場の人びとがコロナ禍の嵐を乗り切るために非常に重要なものでした。

SDOsとの協働

SDOsは、他のSDOsと連携して活動することが最も一般的でした。中国では新型コロナウイルスが武漢で最初に発生したとき、Ginko Partners in Actionプロジェクトは30以上の団体を動員し、感染対策に必要なとされた支援を提供しました。同様に台湾の南機場フードバンクは、SDOsや企業のグループと協力して、感染の渦中とされた台北の萬華区に食料品と感染対策物資を届けました。

インドでは、パンデミックと闘うために、いくつかの公式の大型協力体制が確立されました。例えば、60以上の市民社会団体がRapid Rural Community Response to Covid-19 (RCRC) という旗印のもとに集まり、農村部における迅速な対応活動を可能にしました。この協力体制により、12の州で600万世帯以上に支援が行き渡りました³¹。また、323のネットワークと団体からなるCOVIDActionCollab (CAC)もその一つで、インド全土で1千万人以上に支援を提供し続けています³²。

企業との協働

SDOsは、企業と協働を組み、主に食料、医療品、その他の必需品を必要としている人びとに配布

するための支援を行いました。インドネシアでは、Greeneration財団がインドネシア・コカ・コーラ財団と連携し、衛生キットや個人防護具（PPE）、情報の提供を通じて、廃棄物収集者や廃棄物処理業者を感染性医療廃棄物への暴露から守るための支援を行っています³³。

アジアの企業は政府とも連携しており、その多くは地域レベルで活動しています。例えば、CAPSの『社会をよくする官民パートナーシップ報告書』で紹介したように、学校閉鎖が広まったことを受けて、Tencent Educationは直ちに自社のオンライン学習プラットフォームを調整し、地域の教育委員会や学校を支援して、教室が閉鎖されても学習が継続できるようにしました³⁴。

政府・行政との協働

SDOsは政府とも協力しました。Philippine Business for Social Progressは、フィリピン保健省と連携し、ACCESS TB プロジェクトからの資金を再充当し、コロナ対策のための医療品や機器を購入しました。また、ネパールではコロナ禍によるロックダウンの間、ネパール人権委員会がさまざまな市民社会団体・専門団体と協力し、政府の取り組みの効果、医療施設の利用可能性、人びとの司法へのアクセスなど人権にかかわる問題について監視活動を実施しました³⁵。中国では、韓紅愛情慈善基金が湖北省障害者連合会と協力して、コロナ禍で影響を受けた障害者の支援を行いました³⁶。

おり、香港（80%）、シンガポール（68%）、ネパール（65%）がこの点で最も高い伸びを示しました。

また、SDOsは日々の業務にテクノロジーを取り入れており、68%がテクノロジーの利用を増やしていると報告しています。最も多く利用されているのは、香港（86%）、インドネシア（85%）、シンガポール（85%）でした。効率的かつ適切な方法でテクノロジーを活用するには、専門知識が必要になります。多くの団体は、このような技術を習得するためのスタッフ全体の基盤強化のために費用を必要としています。ここに、企業が参入する機会があります。企業のボランティアは、重要な専門的スキルや専門知識を提供し、プロボノや基盤整備の研修などを行うことができます。

やや意外だったのは、SDOs がオンラインでの資金調達活動をあまり拡大しなかったことです。調査対象となったSDOsのうち、感染拡大以降にオンラインでの資金調達活動が増加したと回答したのは、わずか20%でした。近年、社会貢献のためのクラウドファンディングが大幅に増加している中国を除き、その他のアジア諸国ではオンラインによる資金調達活動がそれほど採用されていないのが現状です。ただ、この状況は、人びとや団体がオンラインツールやそれがもたらす機会をよりよく理解するようになるにつれ、変化していくと考えられます。

ニーズと支援

冒頭で述べたように、パンデミックは新しい潮流をも

たらしただけというより、これまでであった潮流を加速させたといえます。ソーシャルセクター全体、そして個々のSDOsの活性化にとって最も重要なことは、追加的なリソースを求め続けていることです。ほとんどのSDOsはコロナ禍以前から資金繰りに苦労しており、コロナ禍の進行でさらにその傾向が強まりました。もし団体が存続できたとしても、コロナ禍後の世界では、より多くの資金を必要とすることになるでしょう。

今後12カ月間の最重要ニーズについて質問したところ、回答者の73%が資金調達と答えました。17カ国中16カ国で、ほとんどのSDOsにとって資金が最も重要なニーズでした。

資金面だけでなく、他のニーズも重要で、コロナ禍におけるよい効果もあります。それはソーシャルセクターの地域社会の問題に対する革新的な解決策を見出す能力です。なぜでしょうか。SDOsと専門家は、資金調達に続いて、スキルの向上、デジタル化へのサポート、そしてより多くの連携機会を求めているのです。SDOsがより多くのスキルやテクノロジー、パートナーシップを身につけることができれば、コミュニティの最も弱い人びとを支援するために重要な役割を果たし続けることができるでしょう。

しかし、組織が適切な体制を整えるには、こうした必要不可欠なニーズに対応するために展開できる柔軟な資金が必要になります。しかし、アジアのSDOsの61%は、コロナによって用途を限定しない資金提供に寄付者が積極的にならないさまざまな理由を述べています。

ソーシャルセクターが継続的に活動するための切り札は政府であると考えられています。政府は使い勝手のよい法制度等の環境を整え、補助金や融資を提供し、非営利団体や社会的企業への寄付やサービスの外注・委託

56%

61%

のSDOsが、自国のソーシャルセクターの将来について楽観的

のSDOsが、自身の団体の将来について楽観的

などに金銭的なインセンティブを与えることにより、ソーシャルセクターが成功するかどうかの決め手を握っています。

今後の展望

本章の冒頭で述べたように、ソーシャルセクターはコロナ禍において能力を拡大し、多くのSDOsが平時のサービスを可能な限り継続しながら、さらなるケアを提供するために軸足を移して活動しました。調査対象の団体は、自分たちの社会的評価が改善されたと報告しています。77%は、ソーシャルセクターがコロナ禍以前よりもコミュニティから重要視されていると考えています。

その主な理由は、コロナ対応の最前線におけるソーシャルセクターの活動や、困っている人たちに手を差し伸べていることの知名度・認知度の向上です。

「私たちの強さは一番弱いつなぎ目で決まる」という表現がありますが、コロナ禍は、この表現がいかにか正しいかを物語っています。シンガポールでは、移民労働者のコミュニティが、不十分な医療体制と劣悪な生活環境から、感染源となりました。香港では、最も危険な状態にあるのは高齢者であり、香港全体にとって最も深刻な問題になっています。

コロナ禍が示したとおり、私たちは、みなつながっています。だからこそ最も脆弱な部分について対応しなければならないのです。このことは調査結果に反映されており、調査対象となったSDOsの61%が自分たちの団体の将来について楽観的であると答え、56%がソーシャルセクター全般について肯定的です。間違いなく、ソーシャルセクターは、これまでも、そしてこれからも、私たちの社会の健康と福祉に不可欠なパートナーであり続けるでしょう。

今後12カ月間にSDOsが必要とするもの上位3項目



より多くの資金



他組織との協働



スタッフのスキル向上

第II部：国別概要

以下の国別概要は、アジア全域の2,239のSDOsに対して実施された調査から抜粋したものです。日本以外の国のデータおよび国別の比較については、doinggoodindex.caps.orgをご覧ください。



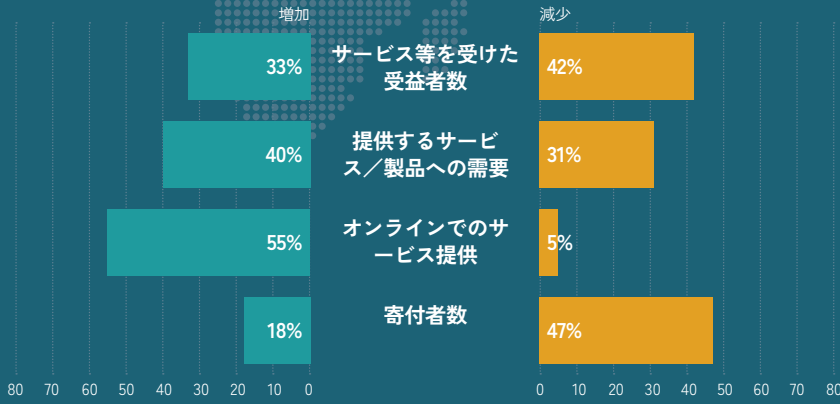


アジア^{*#}

* この「国別概要」で示される数値は、四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。

2022年版のデータは17カ国、2020年版のデータは18カ国の調査結果に基づいている。

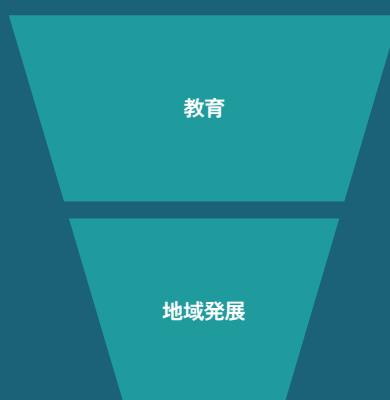
コロナ禍がSDOsに与えた影響



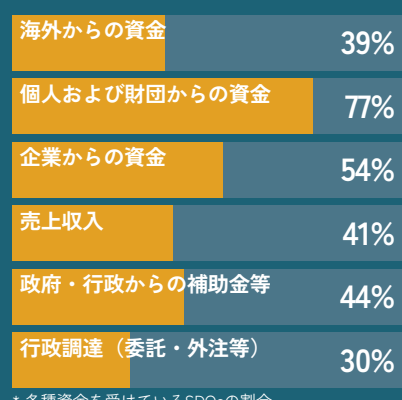
ソーシャルセクターの見通し



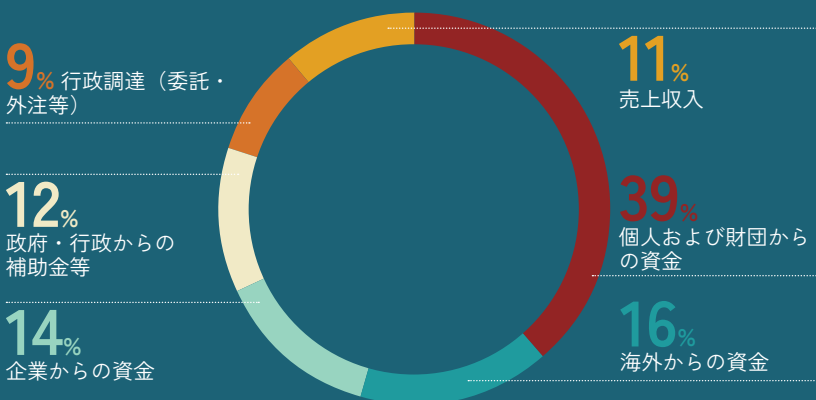
主な業務分野



資金源*の割合

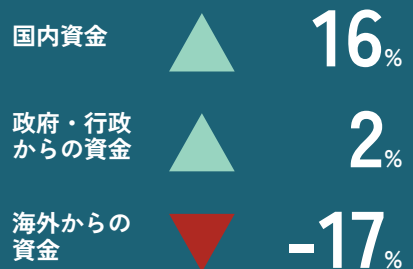


SDOsの資金源別予算の割合*。



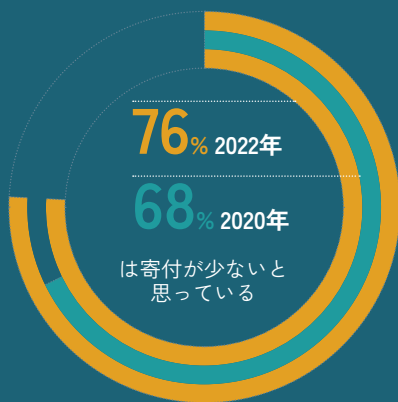
* SDOsから提供された昨年度のデータに基づく

資金源の変化： 2022年 vs 2020年*

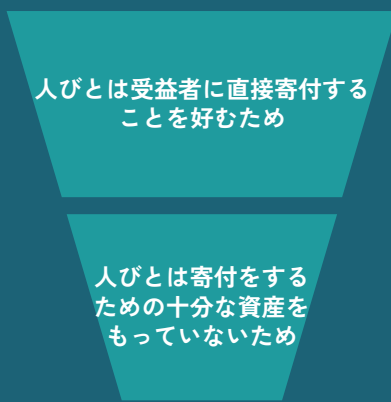


* 国内資金：個人・財団からの資金、企業からの資金、売上からの資金の合計。政府・行政からの資金：行政調達 (委託等) 契約収入と補助金等収入の合計

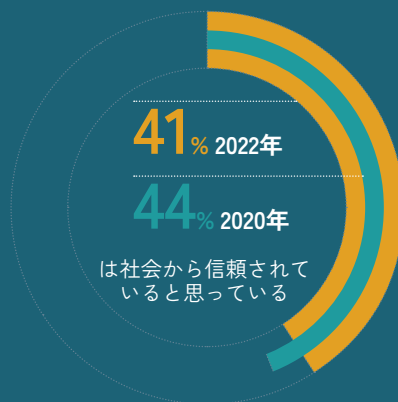
個人による社会的目的をもった寄付



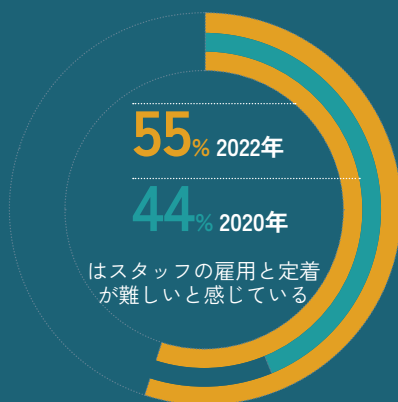
寄付が少ない理由の上位2項目



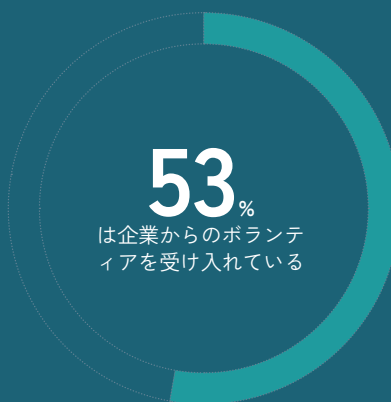
SDOsへの信頼感



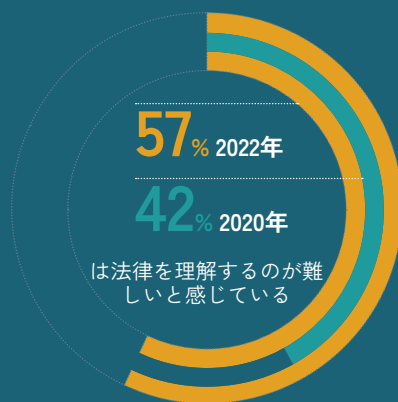
人材確保の難しさ



企業によるボランティア活動



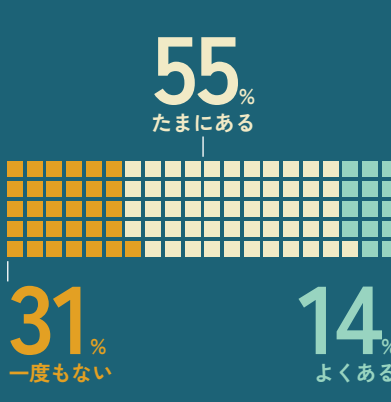
法律のわかりやすさ



政府調達（委託等）



政策協議への参加

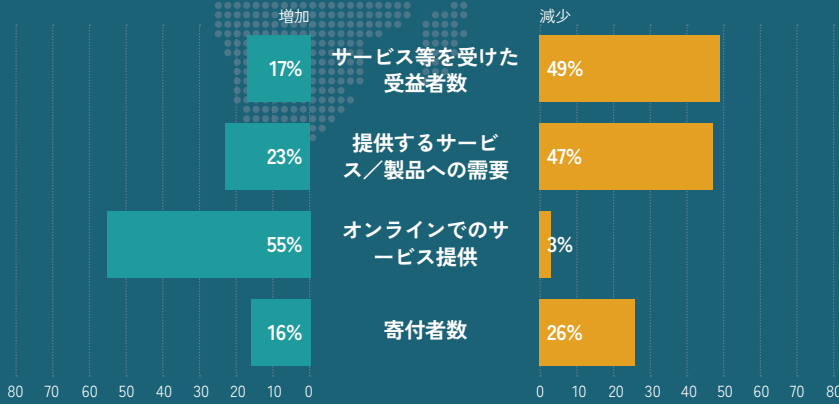


専用マイクロサイト（英語）でデータの検索・比較が可能です。

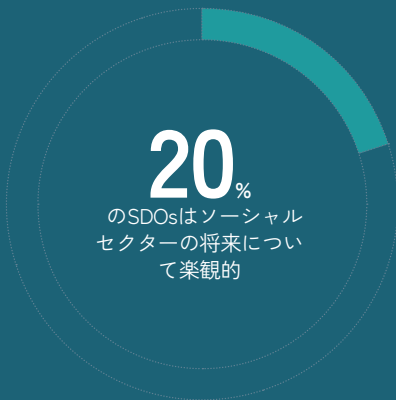


日本

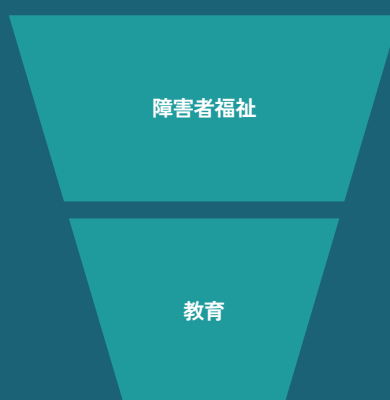
コロナ禍がSDOsに与えた影響



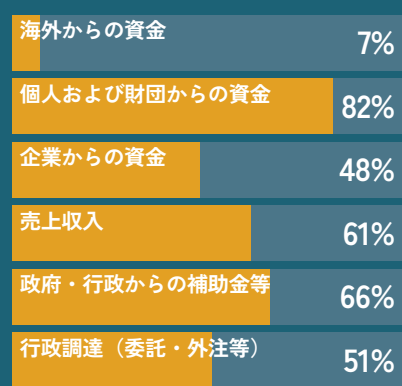
ソーシャルセクターの見通し



主な業務分野

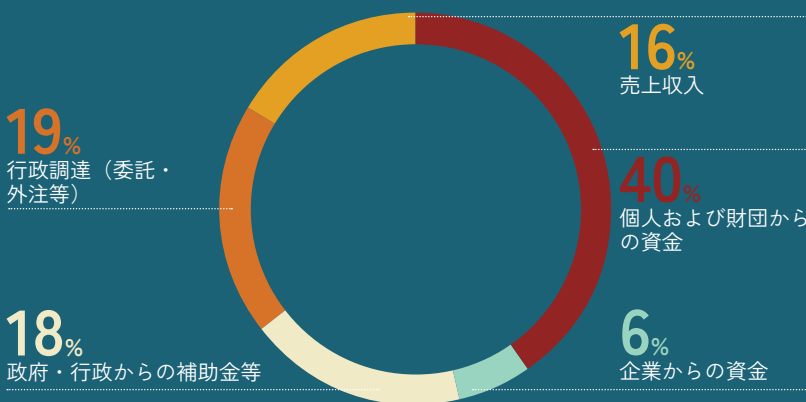


資金源*の割合



* 各種資金を受けているSDOsの割合

資金源別のSDOs予算の割合*



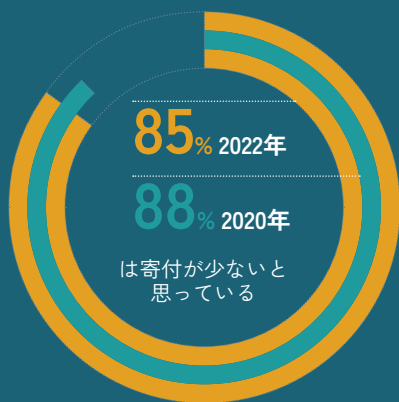
* SDOsから提供された昨年度のデータに基づく

資金源の変化： 2022年 vs 2020年*

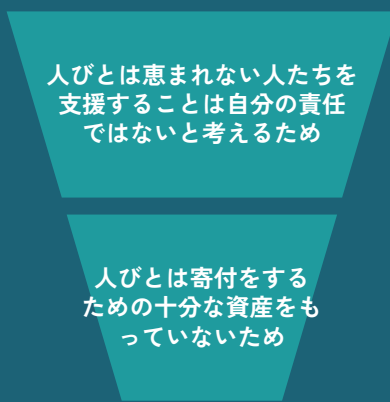


* 国内資金：個人・財団からの資金、企業からの資金、売上からの資金の合計。政府・行政からの資金：行政調達 (委託等) 契約収入と補助金等収入の合計

個人寄付



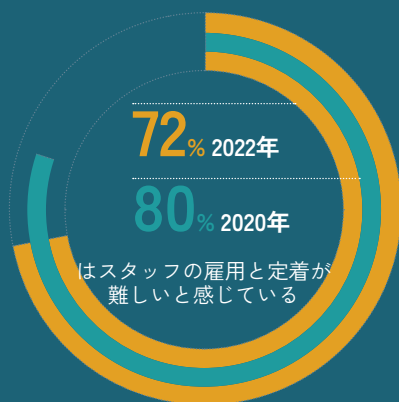
寄付が少ない理由の 上位2項目



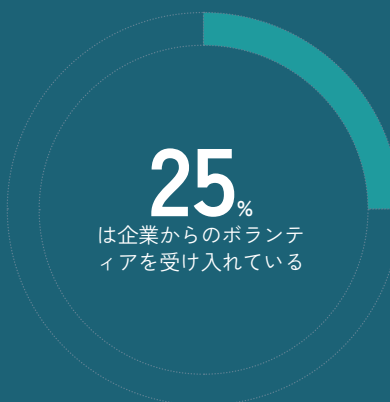
SDOsへの信頼感



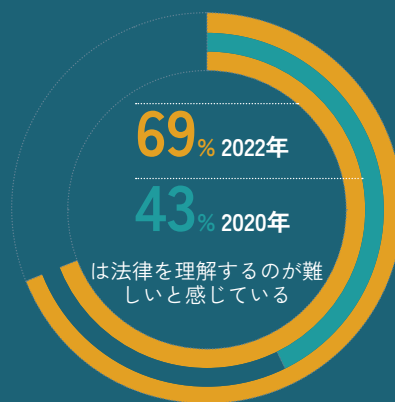
人材確保の難しさ



企業人ボランティア



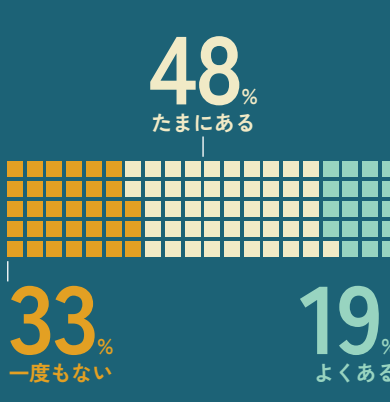
法律のわかりやすさ



政府調達 (委託等)



政策協議への参加



専用マイクロサ
イト (英語)
でデータの検索・
比較が可能です。



文末脚注

¹ Sumner, A., Ortiz-Juarez, E., & Hoy, C. (June 2020). *Precarity and the Pandemic: Covid-19 and Poverty Incidence, Intensity, and Severity in Developing Countries*. (WIDER Working Paper 2020/77). World Institute for Development Economics Research (WIDER), United Nations University. Retrieved from <https://www.wider.unu.edu/sites/default/files/Publications/Working-paper/PDF/wp2020-77.pdf>

² Tian, S., Park, D., Jinjarak, Y., Castillejos Petalcorin, C., & Villaruel, M.L. (2021, June 10). Filling the Finance Gap for a Green and Inclusive Recovery. *Asian Development Blog*, Asia Development Bank. Retrieved from <https://blogs.adb.org/blog/filling-finance-gap-green-and-inclusive-recovery-2>

³ 前掲書

⁴ Ong, D. (2021, April 30). Why Is It Important To Understand Wealth in Asia-Pacific? *Knight Frank*. Retrieved from <https://www.knightfrank.com/research/article/2021-04-30-why-is-it-important-to-understand-wealth-in-asiapacific>

⁵ World Bank, World Development Indicators. (2020). *GDP (Current US\$)—East Asia & Pacific, South Asia* [Data file]. Retrieved from <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD?locations=Z4-8S>

⁶ Winkler, T., Bush, J., & Browning, J. (2021, June 15). Five Key Takeaways from Giving USA 2021: Member Notes. *Winkler Group*. Retrieved from <https://winklergroup.com/five-key-takeaways-from-giving-usa-2021-member-notes/>

⁷ Organization for Economic Co-operation and Development (OECD). (2021). *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 2021: Disbursements, Commitments, Country Indicators*[Data file] Retrieved from https://read.oecd-ilibrary.org/development/geographical-distribution-of-financial-flows-to-developing-countries-2021_a50961e5-en-fr#page860

⁸ Ong, D. (2021, April 30). Why Is It Important to Understand Wealth in Asia-Pacific? *Knight Frank*. Retrieved from <https://www.knightfrank.com/research/article/2021-04-30-why-is-it-important-to-understand-wealth-in-asiapacific>

⁹ Sumner, A., Ortiz-Juarez, E., & Hoy, C. (June 2020). *Precarity and the Pandemic: Covid-19 and Poverty Incidence, Intensity, and Severity in Developing Countries*. (WIDER Working Paper 2020/77). World Institute for Development Economics Research (WIDER), United Nations University. Retrieved from <https://www.wider.unu.edu/sites/default/files/Publications/Working-paper/PDF/wp2020-77.pdf>

¹⁰ Lakner, C., Yonzan, N., Gerszon Mahler, D., Andres Castaneda Aguilar, R., & Wu, H. (2021, January 11). Updated Estimates of the Impact of Covid-19 on Global Poverty: Looking Back at 2020 and the Outlook for 2021. *World Bank Blogs*. Retrieved from <https://blogs.worldbank.org/opendata/updated-estimates-impact-covid-19-global-poverty-looking-back-2020-and-outlook-2021>

¹¹ Kliment, A. (2022, March 15). War of the Super Sunflowers. *GZero*. Retrieved from <https://www.gzeromedia.com/war-of-the-sunflower-superpowers>

- ¹² Yonzan, N., Lakner, C., & Gerszon Mahler, D. (2021, October 7). Is Covid-19 Increasing Global Inequality? *World Bank Blogs*. Retrieved from <https://blogs.worldbank.org/opendata/covid-19-increasing-global-inequality>
- ¹³ Tian, S., Park, D., Jinjark, Y., Castillejos Petalcorin, C., & Villaruel, M.L. (2021, June 10). Filling the Finance Gap for a Green and Inclusive Recovery. Asian Development Blog, Asia Development Bank. Retrieved from <https://blogs.adb.org/blog/filling-finance-gap-green-and-inclusive-recovery-2>
- ¹⁴ Pizzigati, S. (2022, March 18). Flacks for the Rich Tell One Philanthropy Story, the Numbers Tell Another. *Inequality.org* Blog. Inequality.org. Retrieved from <https://inequality.org/great-divide/flacks-for-the-rich-tell-one-philanthropy-story-the-numbers-tell-another/>
- ¹⁵ World Bank, World Development Indicators. (2020). *GDP (Current US\$)—East Asia & Pacific, South Asia* [Data file]. Retrieved from <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD?locations=Z4-8S>
- ¹⁵ Winkler, T., Bush, J., & Browning, J. (2021, June 15). *Five Key Takeaways from Giving USA 2021: Member Notes*. Winkler Group. Retrieved from <https://winklergroup.com/five-key-takeaways-from-giving-usa-2021-member-notes/>
- ¹⁷ Organization for Economic Co-operation and Development (OECD). (2021). *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 2021: Disbursements, Commitments, Country Indicators* [Data file] Retrieved from https://read.oecd-ilibrary.org/development/geographical-distribution-of-financial-flows-to-developing-countries-2021_a50961e5-en-fr#page860
- ¹⁸ United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP). (2019). *Economic and Social Survey of Asia and the Pacific 2019: Ambitions Beyond Growth*. United Nations. Retrieved from https://www.unescap.org/sites/default/files/publications/Economic_Social_Survey%202019.pdf#page=59
- ¹⁹ Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS). (February 2022). *DECODED: Blended Finance in Action in Asia*. Retrieved from https://caps.org/work/our-research_decoded-blended-finance
- ²⁰ Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS). (2019). *Business for Good: Maximizing the Value of Social Enterprises in Asia*. Retrieved from https://caps.org/work/our-research_business-for-good
- ²¹ International Institute for Democracy and Electoral Assistance (International IDEA). (2021). *The State of Democracy in Asia and the Pacific 2021: Old Resilience, New Challenges*. Retrieved from <https://www.idea.int/gsod/sites/default/files/2021-11/state-of-democracy-in-asia-and-the-pacific-2021.pdf>
- ²² China Development Brief. *The Major Laws*. Retrieved from <https://chinadevelopmentbrief.org/laws-and-regulations/>
- ²³ Worldometers. *Covid-19 Coronavirus Pandemic*. [Data file]. Retrieved 24 March 2022 from <https://www.worldometers.info/coronavirus/>
- ²⁴ United Nations Children’s Fund (UNICEF). (2022, January 24). *Covid-19: Scale of Education Loss “Nearly insurmountable,” Warns UNICEF* [Press Release]. Retrieved from <https://www.unicef.org/eap/press-releases/covid19-scale-education-loss-nearly-insurmountable-warns-unicef>
- ²⁵ Ferreira, F.H.G. (2021, June). *Inequality in the Time of Covid-19*. *International Monetary Fund (IMF)*. Retrieved from <https://www.imf.org/external/pubs/ft/fandd/2021/06/inequality-and-covid-19-ferreira.htm>
- ²⁶ Oxfam Hong Kong. (2022, January 17). *Ten Richest Men Double Their Fortunes in Pandemic While Incomes of 99 Per Cent of Humanity Fall* [Press Release]. Retrieved from <https://www.oxfam.org.hk/en/news-and-publication/davos-agenda-2022>
- ²⁷ Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS). (April 2021) *DECODED: Asia’s Social Sector Takes on Covid-19*. Retrieved from https://caps.org/work/our-research_decoded-covid-19

²⁸ Parks, D. (2021, November 16). Some Grantmaking Changes Made During Pandemic Going Away. *ABC News*. Retrieved from <https://abcnews.go.com/US/wireStory/grantmaking-made-pandemic-81209808%20accessed%20February%201>

²⁹ Fan, B.E. (2021, April 12). Migrant workers with COVID-19: Recognizing the Crucial Role Non-Governmental Organizations Perform. *The Lancet Regional Health-Western Pacific*, 9, 100145.

³⁰ Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS). (April 2021). *DECODED: Asia's Social Sector Takes on Covid-19*. Retrieved from https://caps.org/work/our-research_decoded-covid-19

³¹ Rapid Rural Community Response to COVID-19 (RCRC). (2021, April 27). *Rapid Rural Response to Second Covid Wave: An Assessment and Recommendations by RCRC*. Retrieved from <https://www.rcrc.in/2021/04/27/rapid-rural-response-to-second-covid-wave>

³² Asian News International (ANI). (2022, March 11). *COVIDActionCollab, USAID Provide Critical Covid-19 Services to 10 Million*. Retrieved from <https://www.aninews.in/news/business/business/covidactioncollab-usaid-provide-critical-covid-19-services-to-10-million20220311182354/>

³³ Greeneration Foundation. (2021, January 28). *How Has COVID-19 Affected Waste Management Issues?* Retrieved from <https://greeneration.org/en/media/green-info/how-has-covid-19-affected-waste-management-issues/>

³⁴ Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS). (2021). *Public-Private Partnerships for Social Good: Rethinking PPPs*. Retrieved from <https://caps.org/our-research/ppps-for-social-good/>

³⁵ Onlinekhabar. (2020, April 10). *NHRC to Monitor Human Rights Situation Across Nepal During Covid-19 Crisis*. Retrieved from <https://english.onlinekhabar.com/nhrc-to-monitor-human-rights-situation-across-nepal-during-covid-19-crisis.html>

³⁶ Corsetti, G. (2020, July 10). *The Han Hong Foundation: how a celebrity stepped up against Covid-19*. *China Development Brief*. Retrieved from <https://chinadevelopmentbrief.org/reports/the-han-hong-foundation-how-a-celebrity-stepped-up-against-covid-19/>

³⁷ Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPS). (April 2021) *DECODED: Asia's Social Sector Takes on Covid-19*. Retrieved from https://caps.org/work/our-research_decoded-covid-19

CAPSは、アジア唯一の独立した行動指向的な調査・アドバイザリー組織で、民間の資源を最大限に活用し、よい行いをする (doing good) ことに力を入れています。私たちは、個人、企業、政府の社会的課題に対する最善の取り組みについて、根拠に基づく知見を提供することで、これを実現しています。

© 2022 Centre for Asian Philanthropy and Society.
All rights reserved.



Website: caps.org

LinkedIn: [linkedin.com/company/capsasia](https://www.linkedin.com/company/capsasia)

Twitter: [caps_asia](https://twitter.com/caps_asia)

Facebook: [facebook.com/capsasia](https://www.facebook.com/capsasia)

Instagram: [capsasia](https://www.instagram.com/capsasia)

Newsletter: bit.ly/caps-wdg